新築住宅に義務化検討

太陽光発電　都知事、都議会で表明

東京都の小池百合子知事は28日、都内で新築する住宅に太陽光発電設備の設置を義務づけることを検討する意向を明らかにした。義務づける建物の規模や面積、制度の開始時期などを今後議論する。政府は2030年に新築戸建て住宅の6割に太陽光発電設備を設置する目標を設ける方針を示している。都内での再生可能エネルギーの普及へ踏み込んだ対応を探る。

開会中の都議会定例会の所信表明で「一定の新築建築物に太陽光発電の設置を義務づける、都独自の制度の導入に向けた検討を開始する」と述べた。太陽光発電設備の導入に適用できる補助金などの支援策も検討するという。

都は都内の使用電力に占める再生可能エネルギー電力の割合を30年までに50%に高める目標を掲げている。都は現在、住宅に太陽光で発電した電気を蓄える蓄電池を設置する際、機器費用の半額（上限42万円）を補助する制度を導入している。

都立病院機構「来年7月設立」

都知事

東京都の小池百合子知事は28日の都議会本会議で、都立・公社病院の独立行政法人への移行に伴い「東京都立病院機構」を2022年7月に設立すると表明した。都立・公社病院を一体的に運営し、経営の効率化を目指す。高齢化による医療需要の増加に対応する。

小池氏は本会議で「医療を取り巻く様々な環境変化に迅速に対応できる体制を早期に構築しなければならない」と述べた。都は今回の定例会に同機構の設立に向けた定款案を提出している。

新型コロナウイルス関連では、今冬の「第6波」を見据えて「災害級の感染状況になった場合でも対応可能な医療提供体制を確保する」と話した。新たな臨時医療施設の整備や、重症化を防ぐ抗体カクテル療法の普及などに取り組む。自宅療養者に対しては、オンライン診療の整備などにより療養環境を整える。

中長期的な視点で東京の成長にも取り組む。地下鉄8号線（有楽町線）の延伸と、品川地下鉄の整備に向け、国と連携しながら事業主体の東京メトロを支援する。都心部と臨海地域を結ぶ臨海地下鉄は「事業計画の策定に向けた検討を積極的に進める」と語った。

小池氏はコロナ禍での東京五輪・パラリンピックの開催を通じ「世界からの信頼を大いに高めた」と強調。これを追い風に、常にイノベーションを生み出す都市として成長を続けていくと訴えた。

人事

東京消防庁（10月1日）第六消防方面本部長、野村功嗣▽参事兼オリンピック・パラリンピック対策室長、金子裕一郎

2万5000店舗。そのうち認証済みが約1万5000店。県は現地確認の委託先を従来の約2倍に増員し、認証の加速を目指す。県岩谷治郎事は

した。

千葉県は基本的な感染対策を取る飲食店では、酒類の提供を午後8時まで可能とし、営業時間は午後9時までとする。さらに県独自の厳しい基準で認証を受けた店（現在40店）では制限を全面解除する。29日に開く対策本部会議で正式決定する。